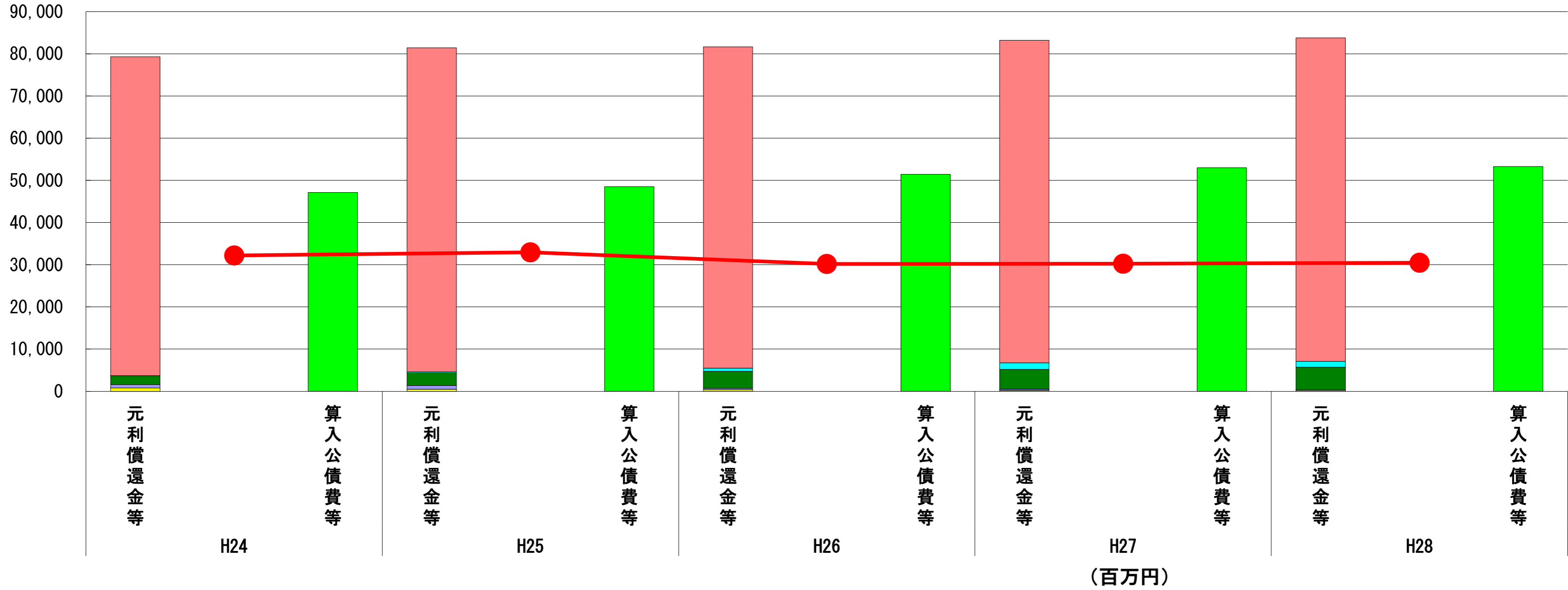


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

奈良県

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		75,651	76,843	76,197	76,522	76,695
	減債基金積立不足算定額		8	225	749	1,513	1,381
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		2,077	3,061	4,000	4,667	5,383
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		827	824	338	263	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	0	3	9
	債務負担行為に基づく支出額		778	514	396	287	240
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		47,133	48,529	51,467	52,981	53,304
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		32,208	32,938	30,213	30,274	30,487

分析欄

実質公債費比率（分子）については、平成24年度から平成25年度にかけて臨時財政対策債の償還の増加に伴う元利償還金の増加により増加したものの、平成25年度から平成26年度にかけては基準財政需要算入額に算入される公債費の増加により、減少した。

平成26年度から平成27年度にかけては、元利償還金等が増加したものの、基準財政需要算入額に算入される公債費も増加したため、横ばいとなった。

平成27年度から平成28年度にかけては、元利償還金等が増加したことにより、増加した。

本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用を努めている。

今後も引き続き公債費負担軽減を図るため、取組を継続する。